ISO 37001
ANTI-BRIBERY MANAGEMENT SYSTEMS

ISO 37001 とは

2016 年 10 月、**国際標準化機構**（ISO）は、贈収賄防止管理システムの標準規格となる ISO37001 を制定しました。

大企業、中小企業、上場企業、非上場企業、NGO など、業種、規模、業務内容の違いや上場・非上場企業か非営利組織かを問わず、**世界のあらゆる組織に適用可能**です。

コンプライアンス専門家の間で国際的なベストプラクティスを考慮したプログラムづくりができているか関心が高まっており、こうした動向を重視しています。

企業の贈収賄防止コンプライアンス・プログラムの策定、導入、管理、及び改善の手助けとなるように設計されています。

贈収賄防止コンプライアンス・プログラムの新たな**グローバル・ベンチマーク**になる見込みです。

組織やその従業員・職員による贈収賄、第三者経由または第三者による**贈収賄**を対象としています。

企業にとって ISO37001 を採用することのメリット

贈収賄リスクの防止・発見・対処

- 贈収賄リスクが組織に悪影響を及ぼす前にこうしたリスクを抑制または発見します。
- グローバルに受け入れられています。
- 第三者に関する豊富な情報に基づいて意思決定を下すツールを企業に提供します。

競争力の向上

- 贈収賄リスクが小さくなるため、投資家、ステークホルダー、パートナーにとって当該企業の信頼性を判断する良き指標になります。
- 規制遵守状況や評判の良さについて、株主やステークホルダーからの信頼が得られます。
- 万一、犯罪捜査が発生した場合でも、当該企業がこうしたリスクの防止措置を講じていた証拠になります。

オペレーションの効率化

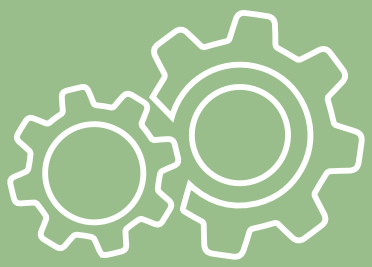
- 企業にとってビジネスの中心的な原動力となる枠組みを提供します。
- 実務ガイダンスとなる柔軟なツールです。

CSR（企業の社会的責任）

- 良き企業市民をめざして本腰を入れて取り組んでいる姿をアピールするとともに、組織として贈収賄に対抗する戦略との整合性を図ることができます。

ISO37001 認証で十分なのか

ISO 37001 を厳格に守っても、それが賄賂や汚職が発生しないことを保証するものではなく、また、あらゆる関連規則が遵守されているという保証にもなりません。あくまでも**ベストプラクティスとされるプロセスの標準**なのです。



ISO 37001 贈収賄防止管理の枠組み

トムソン・ロイターによる支援体制

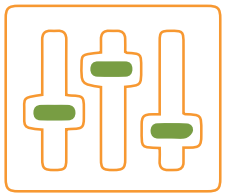
＝パートナーのソリューション

＝トムソン・ロイターのソリューション

01 ポリシー

関連法律・規則の最新動向を把握し、贈収賄防止ポリシーを策定する

02 内部統制

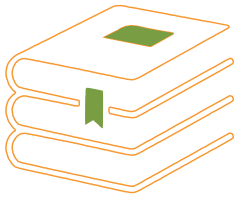


雇用手続きを定め、採用時に贈収賄の慣行を制限する

CONDUCT RISK

内部統制とポリシーを管理

03 教育



会社の贈収賄防止ポリシーについて従業員やサードパーティーに対して教育・トレーニングを実施する

COMPLIANCE LEARNING

リスクと贈収賄防止の**トレーニング・コース**を実施

04 リスク評価

以下の基準に照らしてリスクレベルと許容度を明らかにする

- 営業活動を行っている国
- 業務内容・関係性
- 最終受益者
- 経営者・役員

ONBOARDING PLATFORMS

サードパーティーを対象に最初の贈収賄**リスク評価**を実施

COUNTRY RISK RANKING

営業活動を行っている国に基づき**リスクレベル**と許容度**を特定**

WORLD-CHECK

サードパーティーと関連する組織や人物について**調査**

05 デューデリジェンス

人材を確保し、リスク評価・デューデリジェンスのプロセスを管理するツールや、サードパーティーが制裁対象リストに該当するかどうかチェックするツールを導入する

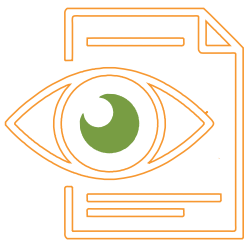
SCREENING RESOLUTION SERVICES

スクリーニング作業、スクリーニング結果の調査、及びモニタリングをアウトソーシング

ENHANCED DUE DILIGENCE

リスクの高い個人・法人の詳細な**デューデリジェンス**を実施

06 モニタリング＆レビュー



あらゆるサードパーティーを常にモニタリングし、コンプライアンス担当者や経営陣が実施するレビューの頻度を設定する

SCREENING RESOLUTION SERVICES

サードパーティーとその従業員について**調査**

WORLD-CHECK

スクリーニング、是正、モニタリングをアウトソーシング